

グローバリゼーションに伴う国家間不平等と国内不平等の推移に関する研究

石井優子

はじめに

グローバリゼーションと国家間不平等

- i 国家間不平等の指標と不平等の推移
 - ii グローバリゼーションの定義
- グローバリゼーションと国内地域間不平等
タイを事例として
- i 国内地域間不平等の指標と不平等の推移
 - ii グローバリゼーションの進展

絶対的不平等がもたらす影響

おわりに

はじめに

今日、経済的、社会的、文化的など様々な側面でグローバリゼーションが進展している。経済的な側面でのグローバリゼーションが進展した要因としては、第一に、新自由主義的な政策の転換に伴って各国で開放的な政策および制度が採用されたことである。この一環として、関税および非関税障壁の引き下げおよび撤廃、直接投資を含め国境を超える資本移動への規制緩和などが WTO や自由貿易協定等によって推進されている。第二に、技術革新によって人、財、資本、サービス、情報などの移動が容易になったことである。これは第一の要因である政策的、制度的要因を補完し、グローバリゼーションの条件を整えている。そして、主要な担い手である多国籍企業によって実際にグローバリゼーションが

加速され、世界の経済規模が急速に拡大している。

それでは、このようなグローバリゼーションの進展に伴う恩恵は誰が受けているのだろうか。つまり、グローバリゼーションによって生み出された利益は全ての人が平等に享受しているのだろうか、一部の裕福な人、または先進国に集中しているのだろうか。今日では、このようなグローバリゼーションに伴う世界の所得分配、すなわち、グローバリゼーションが進展するにつれて世界が不平等になるのか否かに関して多くの議論がなされている。主要な議論としては、世銀を中心とした自由主義論者によるもので、「グローバリゼーションに伴って国家間不平等は縮小している」という主張と¹⁾、それに対して「むしろ不平等は拡大している」という主張で、全く相反する結論が導き出されており、実際に国家間不平等がどのように変化しているのか、このように結論が異なるのはなぜなのか不明瞭な状態である²⁾。“The Disturbing Rise in Poverty and Inequality : Is it All ‘Big Lie’ ”の中で Wade (2003) は、

1) 世銀のグローバリゼーションと貧困に関する主張としては World Bank (2002) を参照。

2) スーザン・ジョージは「グローバリゼーションとは、つねに巨大な多国籍企業によって《先導》されたり《後押し》されたりしているもの

この結論の違いは、どの指標をどのように用いるかによるものであるとして、その指標に関しての主要な論点を挙げている。本稿では、この Wade が提示した論点をさらに整理することを第一の目的とする。この整理によって、グローバリゼーションに伴う国家間不平等についてさらに客観的な評価が行えるのではないかと考える。

また、このようなグローバリゼーションと国家間不平等の指標に関する論点は、国内不平等に関する議論においても重要な論点である。特に、国内不平等の中でも地域間不平等の問題は、国境を超えるか否かの違いはあるが、国家間不平等の議論と共通する部分が多くあると思われる。今日ではグローバリゼーションの進展で国境間の様々な障壁が緩和もしくは撤廃されており、国内の地域間に生じる問題と、国家間で生じる問題が以前に比べてさらに類似してきているといえる。そこで Wade の国家間不平等に関する論点を国内地域間不平等に適用し、検討することで、グローバリゼーションに伴う発展途上の国内地域間不平等がどのように変化するかを整理し、その上で国内地域間不平等に特有の問題を提示することを第二の目的とする。また、国家間不平等に比べて国内不平等とりわけ発展途上国国内の不平等とグローバリゼーションについての研究はまだ不十分であり、以上のような整理は、今後、発展途上国の国内不平等に関する研究を進める上で有効であると思われる³⁾。

で、富と権力を社会的上下関係の上の方に集中していくための機械、あらゆる領域において、一番おいしいところを取って、残りを捨て去るための機械のようなも」と、グローバリゼーションが不平等を作り出すシステムであると評価している、スーザン・ジョージ、マーティン・ウルフ (2002) p13。

3) Milanovic (2002) は、これまで、グローバリゼーションと不平等に関する問題では、まず、

最後の目的は、以上の論点に従って、タイを事例に考察し、実際にグローバリゼーションに伴いタイの国内地域間不平等がどのように変化しているのかを明らかにすることである。タイは1990年代以降、変動係数でみた地域間不平等が縮小しており、ここで議論されるような他の指標を用いた再考察によって、不平等がいまだ拡大していることを、そして新たな不平等が生じていることを明らかにできると考える。

I グローバリゼーションと国家間不平等

I - i 国家間不平等の指標と不平等の推移

最初に国家間の不平等を計る際の主要な論点からみていく。Wade は、世界の国家間不平等にどのようなことが生じているのかは、第一に、各国の為替レートをを用いるか、購買力平価 (PPP) を用いるか、第二に、国家を人口によってウェイト付けするか否か、第三に、所得分配の尺度をジニ係数などの集計的な指標でみるか、十分位などの所得階層別の比較でみるか、第四に、国民所得統計 (GDP) を用いるか、家計調査を用いるかによってその結果が異なってくるといふ。表 1 に示したように、結論からいうと、世銀を

先進国国内の不平等に、次に国家間の不平等に関心が向けられてきたが、発展途上国の国内不平等に関しては十分な研究、とりわけ実証分析が行われてしていないと指摘し、発展途上国および先進国を含んだ国内不平等に関するクロスカントリー分析を行っている。ただし、この実証分析は国内地域間不平等ではなく、所得階層別の不平等に着目したものである。これによると、所得水準がおよそチリやチェコなどの水準よりも高い国々では、グローバリゼーションに伴って国内不平等が縮小するが、所得水準がそれよりも低い国ではグローバリゼーションに伴って国内不平等が拡大しているという。

表1 国家間不平等に関する指標の組合せと不平等の変化

	ジニ係数などの集計的指標		十分位等
	ウェイト付けあり	ウェイト付けなし	
PPP	縮小 Dowrick (2001), Sala-i-martin (2002) 等	拡大 Sala-i-martin (2002) Milanobic (2000) 等	拡大 Sala-i-martin (2002) (わずかに拡大) Milanobic (2000) Pritchett (1997) 等
市場為替レート	拡大 Dowrick (2001) 等	拡大 小浜 (2003) 等	拡大 UNDP (1999) Sala-i-martin (2002) 等

はじめとする自由主義論者が主張するように国家間の不平等が縮小しているという結果を示すのは、購買力平価で調整した各国の所得を用いて、人口でウェイト付けたジニ係数などの集計的な指標でみた時のみである。Wadeによると、このような選択肢ではなく、為替レートで換算したGDPを用いて所得階層間の比較を行う場合、もしくはジニ係数などでみるならば中国やインドの影響を考慮する場合、不平等はむしろ拡大しているように思われるという。以下では、このWadeによる4つの論点を個別に考察し、それぞれの選択肢の組み合わせがどのような結果を示すのかを整理する。

為替レートと購買力平価

まず、為替レートを用いるべきか、購買力平価を用いるべきかの問題であるが、一般的に、国家間の所得を比較する際は、為替レートの歪みを調整した購買力平価(PPP)を用いるべきだといわれることが多く、実際に世銀による貧困ラインの設定や国家間の所得比較も購買力平価を用いてなされている。これに対してWadeは、確かに為替レートで換算した所得の場合、為替レートの歪みや、為替レートの突然の変化にわずらわされることもあるが、それでも、次のような理由から国家間の不平等は購買力平価よりも、むしろ

為替レートを用いるべきだと述べている。

第一に、国内の財やサービスのみならず、海外で生産され国内に輸入された貿易財やサービスに関しては、購買力平価よりもむしろ為替レートがより正確な購買力を表している。たとえば、外貨建ての負債を返済したり、資本財などを輸入する場合は、為替レートがその支払能力と購買力の主要な決定要因となる。また、Wadeは発展途上国の国際会議等におけるパフォーマンスを評価する上でも為替レートは重要だとしている。つまり、自国の貧困層に直接関わりのある交渉が行われる国際会議へ発展途上国が参加できない理由は、自国通貨で換算した参加費用が高いためであり、さらにその決定事項にしたがって行動するにも海外の専門家などを雇用するための外貨が必要となる。したがって、このように重要な会議での意思決定への参加の有無、決定事項の実施能力の程度は、為替レートによって左右されるものであり、しかもそれが貧困層に影響をもたらすものである。このような点からも購買力平価よりも為替レートを用いる方が妥当だという。

第二に、購買力平価を計る際にどのような財やサービスが含まれるのかという問題である。世銀をはじめとして購買力平価の算出に一般的に用いられる価格データは国連統計委員会が設立したICP(International Comp-

arison Project) によって収集されたデータである⁴⁾。この ICP の価格データは、一般的な消費財一式に関するものであるため、これを用いて算出された購買力平価も消費財一式によって決定されることとなり、貧困層が貧困を回避するために必要となる基本的な衣食住に関連する財やサービスの組み合わせによって決定されているわけではない⁵⁾。したがって、貧困層の生活とは直接関わりのないような、たとえばマッサージなどのサービス業の価格も購買力平価では考慮されているのだが、このようなサービス業は発展途上国では大変安価である。このような安価なサービス業が多く含まれれば、発展途上国全体の物価が過小に評価されることになる。すなわち、購買力は過大に評価されるわけである。貧困層にとって実際に重要となるのは基本的要求である衣食住に関連する財やサービスであり、これらは発展途上国では相対的に高価なので、もし購買力を計る際にこのような衣食住に関

連する財やサービスに比重を高くおいたなら、貧困層の購買力はより低く算出されるであろう⁶⁾。

第三に、Wade の指摘によると、今日、国家間の不平等を論じる上で重要となる中国とインドの購買力平価が信頼性のおけるデータではない。というのも、前述のように購買力平価は主に ICP によって収集されたデータに基づいており、近年ではそのプロジェクトは1985年と1993年に施行されたが、中国はそのいずれも参加しておらず、インド政府も1985年のみの参加となり、1993年には参加していない。両国は人口も世界第1位、第2位であるばかりか、経済成長も著しく、現在の世界の所得分配にもたらす影響は甚大であるにも関わらず、購買力平価についての信頼性は疑わしいものである。したがって両国のデータが、購買力平価ではかられる全世界の所得分配自体の信頼性を低下させているといえる。

Wade は以上のような理由から購買力平価ではなく、為替レートで判断した方が、貧困層の生活水準をより正確に表せるのではないかと主張している。これに対し、為替レートは国内の非貿易財の相対価格を無視しているなどの批判もあるが、グローバリゼーションが進んだ今日では、たとえ発展途上国であろうとも貿易財は多く存在しており、貿易財

4) ICP は国連統計委員会によって The University of Pennsylvania の国際比較ユニットとのジョイントベンチャーとして設立され、フォード財団と世銀の出資によって始まった。その後、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年（これは部分的に行われた）、1993年にプロジェクトが実施され、各国の価格データを算出している。参加国は1970年に10ヶ国程度であったが、1993年には118ヶ国と増加している。

5) ICP による価格データは、各国の国民総支出を150～250の基礎項目ごとに分類し（アジアやアフリカ諸国は150項目、ヨーロッパ、OECD、ラテンアメリカ諸国は250項目など）、国家間で比較算出されたものである。また、ICP 統計への参加国を増やすために、統計能力などが限られた西アジア、カリブ諸国、マレーシアなどにおいては基礎項目を30項目に減らして価格データを算出するなどして、参加を促している。ICP の HP を参照 (<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/ICPEXT/0,,pagePK:62002243~theSitePK:270065,00.html>)。

6) たとえば、世銀が用いている購買力平価1.08ドルの国際貧困ラインは、ほとんどの国で国内の貧困ラインを下回っている。つまり、発展途上国の国内物価で算出したよりも、購買力平価で算出した場合は、より購買力があるとみなされ、貧困ラインが押し下げられるため、貧困数が過小に見積もられるということである。実際に、94カ国のうち77%の国、人口でいうと82%を占める国家で、購買力平価で表した国際貧困ラインは、国内の貧困ラインを下回っており、購買力平価1.08ドルの貧困ラインを用いた場合、国内の貧困ラインは中国では14%、インドでは9%、全サンプル平均では13%引き下げられるという、Wade (2003) p20。

を購入できるか否かの相違自体も人々の生活水準を反映しているのではないかといえる。そして、表1からもわかるように為替レートで表した場合、以下で論じられる指標のどのような組み合わせによっても、不平等が拡大しているという結果が多くの研究によって出されている⁷⁾。一方の購買力平価ではかった不平等については、以下の選択肢のいずれと組み合わせるかによって結果が異なる。

所得分配の尺度

次に、購買力平価を用いて所得分配をはかる場合に重要な点として、Wade は分配をはかる尺度について議論している。つまり、購買力平価のみを見た場合は、所得分配の尺度として十分位等の所得階層間の比較を用いるのか、ジニ係数などの集計的な指標を用いるのかによってその結果が異なることになる。十分位等の所得階層間の比較とは、全人口のうち最貧層10%の人々の所得を、中位値や平均値もしくは最富裕層10%の人々の所得と比較する等の方法であるが、この方法で比較した場合、国家間の不平等が拡大していることが明らかにされている⁸⁾。後者のジニ係数や、変動係数など集計的な指数を用いた研究の結果は、以下で詳細を示すようにウェイト付けしてい

なければ、不平等は拡大するが、各国のデータを人口によってウェイト付けして用いた場合、不平等が縮小すると示されている。つまり、たとえ人口によってウェイト付けしたジニ係数を用いて、全体としての所得分配は縮小したとしても、その不平等の縮小が、決して最貧層と最富裕層や中位値との格差の縮小を反映しているわけではなく、むしろ、その両者の格差は拡大し、実際はその両者で分極が進んでいる可能性も考えられる。

人口によるウェイト付け

次に、ジニ係数などの集計的な指標で見た場合に、その結果を左右することとなる人口によるウェイト付けについて検討する。ここで、ウェイト付けとは、国家間の平均所得の分散度合いを見る際に、全ての国を人口に関係なく1ヶ国を1ヶ国として扱うのではなく、人口によって各国のウェイトを変えて分散に反映させることである。つまり、全体の人口に占める当該国の人口の割合だけ、当該国の所得データを指数に反映させるということである。一方、ウェイト付けなしとは、人口に関係なく全ての国をそれぞれ1ヶ国は1ヶ国というウェイトで扱う、たとえば人口13億人の中国と人口400万人のシンガポールを同等に扱い、分散に反映させることをいう。

Wade によると、ジニ係数などの集計的な指数を用いると、ウェイト付けしない場合は国家間の不平等は少なくとも1980年以降拡大傾向にある⁹⁾。しかし、人口によってウェイト付けした場合、購買力平価を用いた集計的な指標では1980年ごろから不平等が一定かもしくは緩和されているという¹⁰⁾。しかし、これは中国とインドの急速な平均所得の成長

7) UNDP (1999) p38, 小浜 (2003) p17, Sala-I-martin (2002) p43, Dowrick and Akmal (2001) p2等を参照。ただし、小浜, Sala-I-martin は為替レートでの比較に批判的であり、購買力平価の方が実際の生活水準をより正確に表しているとしている。また、Dowrick and Akmal は、為替レートでの比較だけではなく、購買力平価による比較にも別のバイアスが存在するとして、これらのバイアスを修正した Afrat True Indexes を用いると、世界の所得不平等には変化がみられないという。

8) Sala-I-martin (2002) p43, Prithett (1997) p11, Milanovic (2000) p30等を参照。ただし Sala-I-martin の分析においては、わずかな拡大にとどまっている。

9) Sala-I-martin (2002) p45, Milanovic (2002) p36等を参照。

10) Dowrick and Akmal (2001) p2, Sala-I-martin (2002) p45等を参照。

による影響が大きいとみられ、この両国を除いてウェイト付けした指標では1980年以降不平等は拡大していると表されるという。

国民所得統計と家計調査

一般的に所得分配を評価する場合に、国民所得統計による GNP や GDP よりも家計調査や支出調査に基づく家計所得および家計支出の方が好ましいとされている。しかし、Wade は次のような理由から、むしろ GNP や GDP のような国民所得統計による指標の方が正確に所得分配が測れるとしている。まず、家計調査には公共財や公共サービスから受ける利益が含まれていない。次に、家計調査では調査票の召還期限によって報告される支出の多寡が左右されるということもある。つまり、召還期限が短かければ短いほど、より多くの支出が報告されるのである。たとえば、インドの場合は家計調査の召還期限を30日間から7日間に変えたところ、国内貧困ライン以下の人口が貧困層の50%にあたる1.75億人も減少したという¹¹⁾。これは、調査票の召還期限が短ければ、被調査対象にとって家計簿の記入もそれほど負担ではなく、ある程度正確に記入されると考えられ、たとえ期末にまとめて記入するとしても、短期であれば記憶は鮮明であり、支出の記入漏れが少ないためだと思われる。一方、召還期限が長くなると、家計簿の記入も負担であり、記憶も不鮮明であるため、支出の記入漏れが多く、支出が低く報告されるといえるであろう。

以上のように、不平等を議論する際は、ど

の指標を取るかによってその結果が異なる。そして、表1のように、不平等が緩和されているという世銀の主張を支持する指標の組み合わせは、購買力平価を用い、人口でウェイト付けしたジニ係数などの集計的な指標で表すという、ただ一つの組み合わせのみ示されるに過ぎず、他のいずれの指標の組み合わせでも国家間不平等は拡大していることが分かった。

I - ii グローバリゼーションの定義

以上では、グローバリゼーションが国家間不平等を縮小させるか否かの課題のうち不平等についての Wade の論点を見てきたが、次はグローバリゼーションに関しての Wade の主張を考察する。Wade は世銀による不平等の指標と同様に、グローバリゼーションの尺度に関しても批判的検討を行い、グローバリゼーションを進めた国が不平等を縮小しているという世銀の主張の妥当性が薄れると指摘している。

世銀 (2002) は *Globalization, Growth and Poverty* において、各国のグローバルリゼーションの進展度合いを、GDP に対する貿易額の割合の変化によって定義している。つまり、1977年から1997年の間に、GDP に対する貿易額の割合の上昇が著しかった上位3分の1の発展途上国をグローバリゼーションの進展した国とし、残り3分の2の国々をグローバリゼーションの進展しなかった国と定義している。そして、前者のグローバリゼーションの進展した国は経済成長が急速で、貧困と不平等も緩和されているため、グローバリゼーションが貧困削減に役立つと主張している。

Wade は、この世銀の定義について以下のような批判的見解を述べている。

第一に、中国とインドのグローバリゼーションの水準に関する問題である。世銀の定義によると、中国やインドは GDP に占める貿

11) Wade (2003) p27. また、Milanovic (2000) が家計調査と家計支出調査を用いて、ジニ係数と、貧困層と富裕層の割合を調べた結果、1988年から1993年の世界の不平等は急速に上昇しているというが、この結果は、以上の家計調査の弱点を有しているとともに、この調査期間が5年と短いため、この変化が統計上の誤差を含んでいることも考えられる。

易額の割合が急速に上昇しており、グローバリゼーションの進展した国として含まれる。しかし、この定義ではグローバリゼーションが進展していないとされる諸国に比べて、中国とインドは世界市場への統合という意味では、より開放的でない政策を採用しており、両国は政策的にはよりグローバリゼーションが進展していない国といえる。つまり、グローバリゼーションを GDP に対する貿易額の割合の上昇など結果面でのみとらえるのか、制度や政策面も踏まえてとらえるのかによって、グローバリゼーションが進展しているか否かの結論が異なるというのである。中国に関していえば、確かに1978年の改革開放路線への転換以降、経済特別区などを設け積極的に外資導入などを行ってきており、対内直接投資額、貿易額ともに著しく上昇してきた。さらに2001年には念願の WTO への加盟も果たし、今後さらなる開放政策が施行されていくものと思われる。しかし、開放への傾向は強まっているとはいえないものの、これまでは高関税、ローカルコンテンツのような外資系企業に対する様々な規制など保護主義的傾向が強かったといえるであろう。1997年にアジア諸国が見まわられた通貨危機の際も、中国はその被害を免れており、これは中国の金融市場が国際市場に開放されていない結果ととらえられる。このように中国の経済政策は、世銀の理念に基づいた開放政策とは乖離したものであり、貿易額の成長を開放政策の結果としてとらえ、中国をグローバリゼーションの進展した国と見るのは安易であるといえるであろう。

第二に、実際により自由貿易を行っている発展途上国の中に、世銀の定義ではグローバリゼーションの進展していない国として扱われている国もある。つまり、自由貿易政策を採用しており、GDP に対する貿易額の割合がもともと高いにも関わらず、その割合の成長率が低い発展途上国はグローバリゼーション

の進展していない国として定義されているのである。このような例としては、主に農産物、熱帯産品、天然資源等の輸出に依存している1次産品輸出国などが含まれる。つまり、これらの諸国は一般的に低価格といわれる1次産品の輸出に従来から依存して国民経済を維持してきており、GDP に対する貿易額は相対的に高く維持されているが、その GDP に対する貿易額の割合の成長率は低く、グローバリゼーションの進展していない国として定義されている。しかし、これらの諸国は一部石油輸出国などを除けば一般的に低所得および低成長経済である。したがって、自由貿易政策を採用しており、GDP に対する貿易額の割合が高いという側面から見て、このような1次産品輸出国をグローバリゼーションの進展した国として扱えば、グローバリゼーションの進展した国が成長著しいという主張への信頼性が薄れることになる。

第三に、世銀は、GDP に占める貿易額が上昇したのは、開放的な政策のみによるものではなく、その他の政策や偶然の結果であるかもしれないという断りを入れているにも関わらず、最終的には開放政策が発展途上国の貿易を上昇させた結論付けている。実際に、日本や台湾、韓国などのアジア諸国は、戦後、政府主導の保護主義の下で急成長を遂げている。また、これらの諸国は、貿易を拡大して成長をしてきたというよりも、成長に伴って貿易を拡大してきたといえる。さらに、中国やインドに関しては貿易や直接投資の自由化に先立つ10年間で経済が急成長しており、いずれの場合も経済成長が自由化政策の影響であるとは言い難い。

以上から、Wade は、グローバリゼーションが経済成長を促し、その結果、国家間の不平等を緩和させているという世銀の主張の妥当性は弱まるという。グローバリゼーションといっても、どのように定義付けるかによって、各国のグローバリゼーションの度合いは

異なる結果となる。したがって、貿易額でグローバル化を計る際でも、GDPに占める貿易の割合を見るのか、その変化の度合いを見るのか、貿易政策の開放の度合いを見るのか、その変化の度合いを見るのかを明らかにする必要がある、どれか一つというよりも、それらを総合的に評価することが重要だと思われる。

II グローバリゼーションと国内地域間不平等 - タイを事例として -

II - i 国内地域間不平等の指標と不平等の推移

次に、以上で議論された国家間不平等に関する論点を国内地域間不平等に当てはめて考察する(表2)。国家間不平等に加えて、国内不平等を考察することで、グローバル化によって世界全体の不平等がどのように変化をしているのか、つまり世界中の人々のうち貧しい人々と、豊かな人々の間の所得不平等にどのような変化が生じているのかについて総括的な把握ができるのではないかと考える。本稿では国内不平等の中でも国内の地域間不平等に焦点を当てるが、国境を超えるか否かの違いはあるものの、地理的な所得の分配を考察するという点では、で考察した国家間不平等と同様の論点を多く含むものと考えている。今日、多くの発展途上国は、開放的な政策によって対内直接投資および貿易を増加させ、マクロ経済指標上の経済成長を達成しているが、こうした経済成長の恩恵を受けているのは国内の豊かな人々であるのか、貧しい人々であるのかは今後の政策決定の際に重要な課題となってくるであろう。

タイは、1985年のプラザ合意以降の円高によって、相対的に自国通貨のパーツ安となったことで、対内直接投資と貿易を増加させ、急成長を遂げてきた。その急成長に伴い、変動係数で見るタイの国内地域間不平等は1990年代初頭まで拡大するが、その後縮小するこ

ととなった。しかし、で議論されたように、国家間不平等に関する論点をタイに当てはめてみると、以下で述べるように、国内地域間不平等は多くの指標によると1990年代に縮小に転じたが、全国平均に対する最低所得地域である東北部の割合でみると、不平等は拡大していることが分かる。そしてこの拡大はタイの地域間格差を考察する上で見逃せない重要な側面であると言える。

物価水準

国内地域間不平等を考察する際には、購買力平価を使うか、為替レートを使うかは不問になるが、物価水準の地域間での相違が問題となってくる。つまり、国家間の所得や生活水準を比較する場合に考慮すべき点は、物価の相違と、為替レートの2点であり、それらをどう評価するかによって購買力平価を用いるべきか、為替レートを用いるべきかの議論がなされたが、国内の地域間では、為替レートの問題はなく、物価水準の相違のみを考慮することになる。

ここで、物価水準の代わりに、タイの地域別最低賃金を用いて地域別の物価を考察する¹²⁾。タイの地域別最低賃金は、チェンライやナコンシータマラートなどの東北部や北部の多くの地域で最も低く、133バーツである。一方、バンコク首都圏で最も高く、169バーツであり、その差は1.27倍である¹³⁾。このような賃金も含む物価水準の相違は、地域間の所得不平等を比較する場合に考慮すべき点であるが、国家間の所得不平等を比較する場合に比べ、その相違は小さい上に、為替レート

12) タイでは1972年4月に「最低賃金に関する内務省令」が制定され、それに基づき1973年からバンコク首都圏に最低賃金制が導入された。その後1976年からはその他の地域にも適用されることになった。タイの最低賃金については末廣(2000) 284~290ページを参照。

13) Bangkok Post 2002年12月20日の記事より。

表2 タイの国内地域間不平等に関する指標の組合せと不平等の変化

	変動係数等の集計的指標		全国平均所得に対する 東北部の平均所得	全国平均所得に対する バンコク首都圏の所得
	ウェイト付けあり	ウェイト付けなし		
GDP	拡大 縮小	拡大 縮小	拡大	拡大 縮小
家計調査	拡大 縮小	拡大 縮小	一定	拡大 縮小

のような急激な変動が予想されるものではないなど、それほど複雑な問題を抱えてはいないと思われる。したがって、物価の相違を考慮しない場合、タイの地域間不平等は実際の不平等よりもわずかながら過大評価されているといえるものの、その差は比較的小さく、不平等の推移に対してそれほど致命的な影響は与えないものと思われる。

分配の尺度、人口によるウェイト付け

国家間不平等の場合と同様、国内地域間不平等を考察する際も、どのような分配の尺度を用いるかは重要である。ここでは、地域間の所得不平等なので、十分位などの所得階層別の所得ではなく、行政区分上の地域別所得を用いる。また、地域をどう区切るかによっても不平等の傾向に影響があると思われるが、本稿では、データの制約上、行政区分上の地域を用いる。ここで、地域とは、県別ではなく、全国をバンコク首都圏、中央部、東部、西部、北部、東北部、南部の7つに分けた区分である(図1)。このような地域区分によってタイの地域間不平等を考察すると、国家間不平等と同様に、変動係数やタイル係数などの集計的指標で見ると、最低所得地域および最高所得地域それぞれの所得の全国平均所得に対する割合で見ると、不平等の度合いが異なる。まず、図2、表3からも分かるように、変動係数で見ると地域間不平等は1990年代初めまで拡大した後で縮小に転じているが、これはウェイト付けの有無、GDPか家計調査かの相違に関わらず同様の傾向となる。特に、タイが高度経済成長を開始した

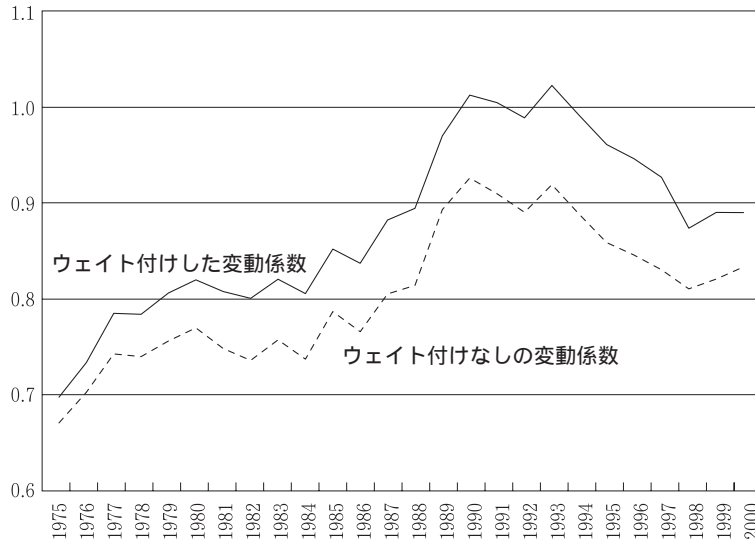
図1 タイの地域区分



1980年代後半から1990年代前半にかけては不平等の拡大が著しく、経済成長に伴って地域間不平等が悪化したといえるであろう。しかし、その後不平等は一様に緩和されている。

しかし、地域別所得の全国平均所得に占める割合で見ると、変動係数とは異なる結果が見られる(表3、図3)。高所得地域であるバンコク首都圏に関しては、変動係数の場合と同様に、全国平均所得との格差が1990年代前半まで拡大したが、その後縮小し始めた。

図2 タイの国民所得統計（地域総生産）を用いた変動係数による地域間不平等の推移
 V_w/V_{uw}



出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975 - 2000 より算出。

注1) 計算上使用した地域とはバンコク首都圏、中央部、西部、東部、東北部、北部、南部の7地域である。

注2) ウェイト付け下変動係数 V_w 、ウェイト付けなしの変動係数 V_{uw} の式は以下の通りである。

$$V_w = \frac{\sqrt{\frac{\sum_i (y_i - \bar{y})^2 f_i}{n}}}{\bar{y}} \quad V_{uw} = \frac{\sqrt{\frac{\sum_i (y_i - \bar{y})^2}{N}}}{\bar{y}}$$

(n = 全国人口, \bar{y} = 全国一人当り純生産額, f_i = 地域の人口, y_i = 地域の一人当り純生産額, N = 地域の数)

表3 タイの家計調査を用いた地域間不平等の推移

		1981	1986	1988	1990	1992	1994
変動係数	ウェイト付けあり	0.38	0.48	0.49	0.59	0.66	0.55
	ウェイト付けなし	0.43	0.55	0.56	0.65	0.74	0.61
全国平均所得に対する割合	バンコク首都圏	1.89	2.17	2.19	2.37	2.59	2.29
	東北部	0.66	0.62	0.66	0.57	0.58	0.63

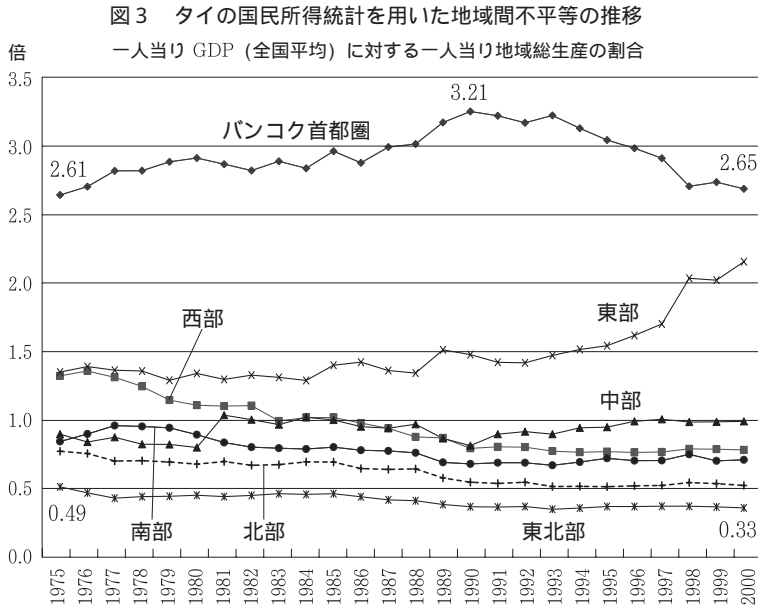
出所) National Statistical Office, *Household Socio-Economic Survey*

注1) 変動係数の計算は図1と同様である。

注2) ここでの地域はバンコク首都圏、中央部、北部、東北部、南部の5地域である。

一方で、最貧地域である東北部の全国平均所得に対する割合は、1975年以降低下し続けている。つまり、全国平均所得と東北部との不平等は継続的に拡大しているわけである。この傾向はバンコク首都圏と東部を除く全ての地域で同様のものとなっている。ここで、注

目に値するのは、バンコク首都圏以外の中低所得地域の中での東部の所得変動である。東部以外の中低所得地域が平均所得に対する所得の割合を低下させている一方で、東部だけは1980年代後半以降その割合を急速に上昇させており、バンコク首都圏の所得に届く勢い



出所) 図2と同じ。

注) 数字はタイの一人当たりGDP(全国平均)に対する各地域の一人当たり地域総生産の割合である。

である¹⁴⁾。したがって、変動係数で見た1990年代前半の国内地域間不平等の縮小は、バンコク首都圏の所得の全国平均所得に対する割合の低下と、東部の所得の全国平均所得に対する割合の上昇が大きく反映されているのではないかと考えられる。しかし、実際には、バンコク首都圏とその他の地域との不平等というこれまでの不平等の構造が崩れ、相対的に高所得地域である東部のみがバンコク首都圏の所得に近づき、その他の低所得地域が全国平均所得に対する割合を低下させるというように、新たな不平等の構造が形成されたのである。したがって、集計的な数字のみで不平等が縮小していると評価するのは、実際に生じている新しい地域間の分極化を見逃すこ

とになってしまう。

国民所得統計と家計調査

国民所得統計を用いるか、家計調査を用いるかについては、おそらく国家間の不平等分析とは別の問題が存在し、国内地域間不平等を分析する上では最も重要な論点だと思われる。というのも、Wade が国家間不平等の考察の際に指摘するように、国民所得統計や家計調査の精度の問題、調査票の召還期限に付随する問題に加えて、国内地域間不平等の場合、国民所得統計では企業の付加価値はたとえ生産活動が地方でなされていても主要な事業所や本社の立地している地域の付加価値として計上される場合もあるため、地域間不平等を過大に評価する傾向にある。一方、家計調査の場合、高所得地域の所得が低所得地域の所得として計上されることがあり、地域間の不平等が過小評価される傾向にある。というのも、出稼ぎ労働者の送金などは実際に生産活動が行われた場所ではなく、送金先の

14) 東部はバンコク首都圏の東南に位置し、シャム湾に接した地域であるが、1982年から1986年の第5次経済社会開発五年計画以降、最優先課題の一つとして積極的に推進されている東部臨海開発計画の下で工業化を進め、著しい経済成長を果たした地域である。

表4 タイの貿易額と直接投資額の推移

	実数 (百万バーツ)				GDP に対する割合 (%)		
	GDP	輸出	輸入	直接投資	輸出	輸入	直接投資
1970	135,939	14,772	27,009	891	11	20	0.7
1975	303,319	48,438	66,835	1,745	16	22	0.6
1980	658,509	133,197	188,686	3,878	20	29	0.6
1985	1,056,496	193,366	251,169	4,442	18	24	0.4
1990	2,183,545	589,813	844,448	64,695	27	39	3.0
1995	4,194,600	1,406,310	1,763,587	49,887	34	42	1.2
2000	4,923,263	2,768,065	2,494,133	115,286	56	51	2.3
2001	5,133,836	2,884,703	2,755,308	167,664	56	54	3.3

出所) Bank of Thailand, *Economic and Financial Statistics* 各年版。

所得として計上されるためである。特に、国家間に比べ、国内の場合、労働移動への規制は少なく、国内地域間の労働移動は容易であり、さらに発展途上国では季節労働力、いわゆる出稼ぎ労働者が多いため、地域間の送金は国家間や先進国の国内地域間に比べ慎重に扱うべき重要な要因となる。

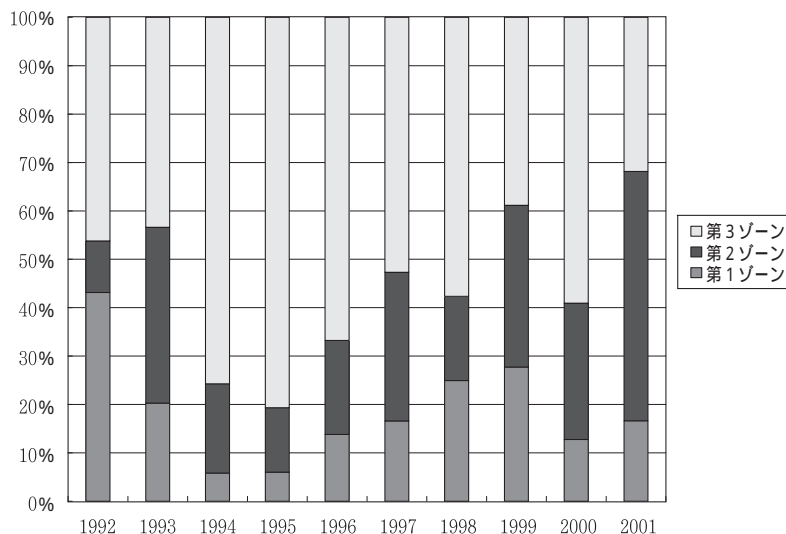
1994年のタイの場合、国民所得統計を用いて考察すると、最貧地域である東北部は全国平均所得に対して33%であるのに対して(図3)、家計調査ではその割合は63%と(表3)、家計調査で見の方が東北部の相対所得が高く表される。一方、最高所得地域であるバンコク首都圏の所得の平均所得に対する割合は国民所得統計を用いた場合約3倍であるのに対し(図3)、家計調査では2.3倍と(表3)、家計調査で見の方がバンコク首都圏の相対所得が低く表される。つまり、タイの場合は国民所得統計に比べて家計調査を用いる方が地域間の不平等を小さく見せる傾向にあることが分かる。したがって、国民所得統計を用いた場合、家計調査を用いるよりも不平等が過大に評価されており、家計調査で見の方が、実際の低所得地域の生活水準を正確に表しているとの指摘が多くある。しかし、バンコク首都圏から低所得地域への送金が多いのは、そ

の低所得地域で十分な所得が得られないためであり、それ自体が経済の不平等であることからえる必要があるのではないかと考える。確かに労働者が低所得地域から高所得地域に移動することによって、地域間での賃金の均等化が生じるという側面もあるであろうが、タイの労働移動者の多くは還流型移民、いわゆる出稼ぎもしくは季節労働者であり、低所得地域に生活の基盤を残しつつ、都市部に出稼ぎに行くのである。したがって、家計調査で見のように所得がどの地域に分配されるのかという側面も重要であるが、所得がどの地域で生み出されるかという点は、出稼ぎ労働の多い発展途上国の経済発展において深刻な課題であり、その意味では地域別のGDPで考察することに意義があると思われる。

II - ii グローバリゼーションの進展

以上のようなタイの地域間不平等の変化がグローバリゼーションとどのように関わりがあるのか考察する。タイのグローバリゼーションの水準を貿易額と直接投資額およびそれらのGDPに占める割合で考察する。表4から分かるように、貿易額は1970年以降輸出および輸入ともにその絶対額を拡大させており、GDPに占める割合も同様に拡大しているが、

図4 タイのゾーン別直接投資の割合



出所) Thailand Board of Investment (BOI) ホームページ, <http://www.boi.go.th/>より作成。

とりわけ1985年以降の拡大が著しい。また、直接投資額も同様に急増しており、そのGDPに占める割合も1970年の0.7%から2001年には3.3%へと拡大している。したがって、少なくとも貿易額や直接投資額およびそのGDPに占める割合で見たりにおいてはタイのグローバル化は進展していると思われる。

では、このようなタイ全体のグローバル化の進展が、各地域の直接投資や輸出入にどのような現象として現れているかを考察する。ここでは、地域別の輸出入額や直接投資額等のデータに制限があるため、タイ投資委員会 (Thailand Board of Investment ; BOI) によるゾーン別直接投資額とタイ国家統計局 (National Statistical Office ; NSO) の *Industrial Census* を補完的に利用する。まず、図4に直接投資額のゾーン別受入状況を表した。ゾーンとは地方への投資奨励を目的にしたBOIによる地域区分である。つまり、全国をバンコク首都圏を中心とする第1ゾーン、その周辺の比較的高所得な地域を第2ゾーン、その他の地域を第3ゾーンの3つ

のゾーンに分け、各ゾーンへの投資優遇措置に差異をつけており、東北部や北部などの多くの低所得地域を含んでいる第3ゾーンへの投資が税制面等で最も優遇されている。図4によると、1994年に第3ゾーンへの直接投資が急増していることが分かる。しかし、この第3ゾーンには東北部や北部の多くの低所得地域に加えて、バンコク首都圏について所得の高い工業地域であるレムチャバン工業団地などの東部臨海地域も含んでおり、この第3ゾーンへの直接投資の増加が、低所得地域への直接投資の増加と等しいとはいえない。そこで、*Industrial Census* の地域別外資導入事業所数のデータで補ってみると(表5)、バンコク首都圏、中央部(東部、西部を含む)に全国の外資系企業の88%(それぞれ59%、29%)が集中しており、低所得である東北部、北部、南部への外資系企業の進出が少なくなることが分かる。また、各地域のうち総事業所数に占める外資系企業の割合でみても、バンコク首都圏11%、中央部21%に比べ、東北部6%、北部4%、南部6%と低水準になっている。

表5 タイの地域別外資導入事業所数

	総事業所	外資導入事業所		
		実数	全国の総外資導入事業所数に対する割合 (%)	地域内総事業所数に対する割合 (%)
バンコク首都圏	14,098	1,582	59	11
中央部	3,778	777	29	21
南部	1,736	104	4	6
東北部	1,941	81	3	4
北部	2,124	128	5	6
合計	23,677	2,672	100	11

出所) National Statistical Office, Office of The Primeminister, *Report of the 1997 Industrial census* 各地域版。
注) 中央部には本稿での中央部, 東部, 西部が含まれている。

表6 タイの各地域の総事業所に占める輸出事業所と輸入品利用事業所の割合

	輸出事業所 (%)	輸入品利用事業所 (%)
バンコク首都圏	24	42
中央部	29	36
南部	14	11
東北部	10	14
北部	17	17

出所) 表5と同じ。

注) 輸出事業所とは生産品を輸出している企業のことであり, 輸入品利用事業所とは生産過程で輸入品を投入している企業のことである。

次に, 地域別の貿易の現状はどうかというと, 地域別輸出入額がないため, 輸出入に携わる事業所数を表6でみる。各地域の事業所数のうち, 輸出製品を生産している事業所の割合はバンコク首都圏, 中央部で20%台と高く, 東北部, 北部, 南部では10%台と比較的低い。これは各地域の事業所数のうち輸入品を投入している事業所の割合についても同様の結果が出ているが, 低所得地域の割合が10%台であるのに対してバンコク首都圏と中央部でそれぞれ36%, 42%と輸出業社の地域別の傾向に比べて, 相違が大きいといえる。

したがって, 外資を導入している事業所数および貿易に関わる生産活動を行っている事業所数を見る限りにおいては, バンコク首都

圏や中央部(この場合西部と東部を含む)でグローバル化が進んでおり, 東北部や北部, 南部においてはにおいてはグローバル化が進んでいないといえる。つまり, マクロ経済指標上で進展したグローバル化はバンコク首都圏や中央部を含む高中所得地域を巻き込んではいないが, 東北部や北部などの低所得地域にはそれほど影響を与えていないのではないかと考えられる。

タイは1985年のプラザ合意以降, 積極的な外資導入政策による直接投資の増加, 貿易の拡大を経験し, 経済成長を遂げてきた。また, 1990年代に入り, より開放的な自由化政策に転換し, 政策的にもグローバル化を進展させ, 経済成長を成功させてきたといえ

る。しかし、その経済成長が著しい1980年代後半に、いずれの指標でも国内不平等は急速に拡大した。さらに、1990年代に入ると不平等は縮小したものの、既に述べたように最貧地域である東北部の所得の全国平均所得に対する割合は、1975年以降一貫して低下傾向にあり、全国平均に比べると東北部の不平等度は増しているといえる。これらの低所得地域は、タイ全体としてグローバリゼーションが進展している中で、そこから取り残され、分極化を余儀なくされていると思われる。このような現象を見逃し、グローバリゼーションに伴って不平等が縮小したと評価し政策立案を行っていくことは、発展途上国に存在する最貧層の貧困からの脱出の道を断つことにもなりかねない危険性をはらんでいると言える。

Ⅲ 絶対的不平等がもたらす影響

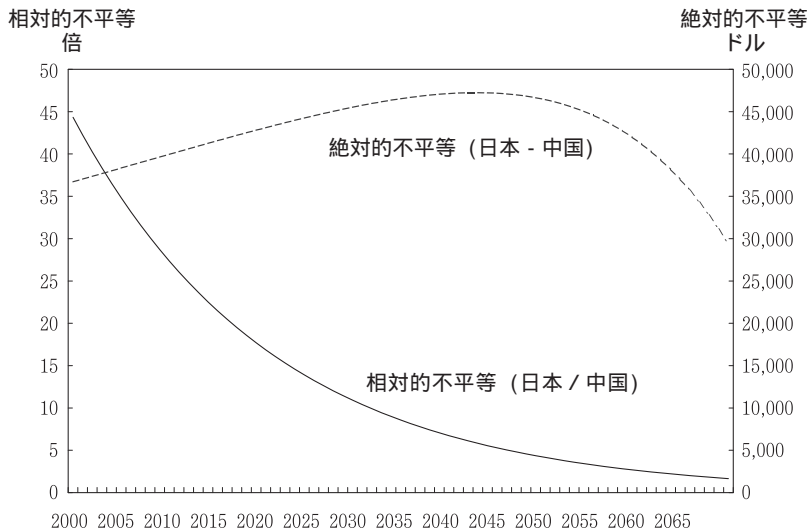
以上で、グローバリゼーションが進展するにつれ、国内の地域間および国家間のいずれにおいても不平等が縮小していると楽観的に評価できないということが分かった。しかし、今日では、このような不平等の問題よりも、「貧困の削減」が重視されている。つまり、不平等化が進んだとしても、貧困層の生活が悪化さえしなければ、不平等というのはそれほど考慮すべき問題ではないというもので、世銀の開発政策の中でも貧困削減が強調されている。実際に、世界人口に占める貧困層の割合は年々減少しているというが、このような貧困削減が成功していれば、不平等の問題は深刻な問題ではないのであろうか。これに対して、Wade (2003) は不平等の存在が発展途上国の政治経済に悪影響を与えることを説明している。たとえ相対的な不平等が縮小したとしても、絶対的な不平等はむしろ拡大することもあり、この絶対的不平等の拡大も発展途上国の開発に負の作用を及ぼすという。

ここで、相対的な不平等とは、以上で論じた種類の不平等のことであり、たとえばジニ係数などの集計的にはかった不平等や貧困国の所得に対する富裕国の所得の割合等を指す。一方、絶対的な不平等とは富裕国の所得と貧困国の所得の差を指している。例として、図5に中国と日本の絶対的不平等と相対的不平等の変化を表した。日本と中国の2000年の一人当たりGDPはそれぞれ37,408ドル、846ドルであるが¹⁵⁾、今後日本が1%、中国が6%で経済成長を続けると仮定した場合、中国が6%成長という高成長を維持し続けるにも関わらず、1%成長の日本と相対的不平等は縮小できるが、絶対的不平等は約40年間拡大し続けることになる。

このような国家間の絶対的不平等が具体的にどのような影響を与えるのかということ、Wade は以下の4点を挙げている。第一に、グローバリゼーションで消費のデモンストレーション効果が高まり、その結果、発展途上国のエリート層に不正を働かせるというものである。つまり、グローバリゼーションが進むと、発展途上国のエリート層にとって海外の情報入手が容易になるが、そこでデモンストレーション効果が働き、発展途上国のエリート層は豊かな国々のエリート層と同等の生活水準を維持しようとする。そのために、エリート層はレントシーキング等によって自己の利益を拡大し、国内の貧しい人々を不利に追いやる可能性もある。第二に、発展途上国エリート層の先進国への移住を促進する可能性もあり、発展途上国国内では数少ないエリート層の頭脳流出という深刻な問題をもたらす。第三に、未熟練労働者の不法移動も増える。未熟練労働者についてもエリート層と同様に、国内よりも海外の高賃金国への移動が増えると考えられる。しかし、これらは上記のエリート層の移動と異り不法なものが多く、

15) IMF (2003)

図5 日本（1%成長）と中国（6%成長）の相対的不平等および絶対的不平等のシミュレーション



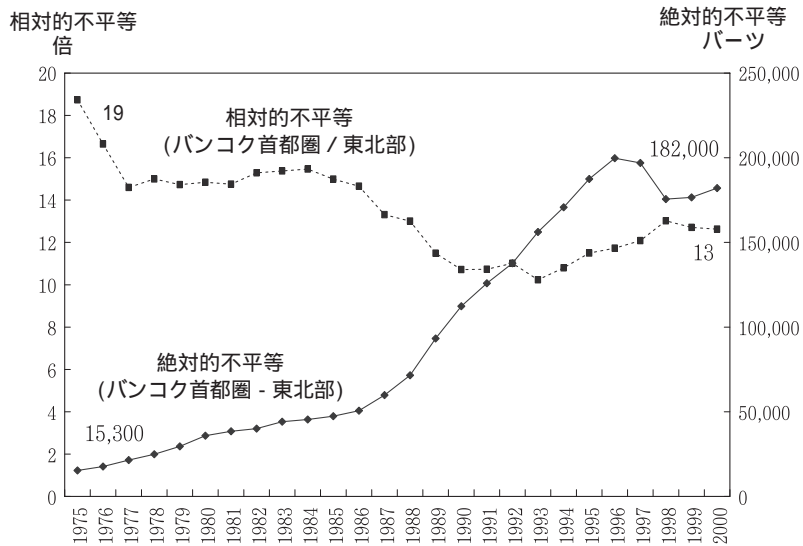
注) 2000年の日本と中国の実際のGDPを元に、日本が今後1%成長しつづけ、中国が6%成長し続けた場合の、相対的不平等(日本の一人当りGDP/中国の一人当りGDP)と絶対的不平等(日本の一人当りGDP - 中国の一人当りGDP)を求めたものである。

この移住に関連した悪質な闇取引等も行われる。第四に、先進国の発展途上国に対する国内干渉が容易になる。というのも、所得不平等が大きいため、先進国が発展途上国の国内紛争に干渉する際に費用が低くすむようになるという。

以上が Wade の国家間の絶対的不平等の重要性に関する主張であるが、それでは、国内不平等についてはどのような影響が考えられるであろうか。実際にタイでは、最富裕地域のバンコク首都圏と最貧地域の東北部の相対的な不平等、つまり東北部の所得に対するバンコク首都圏の所得の割合は1975年の19倍から2000年には13倍と減少しているが、絶対的な不平等であるバンコク首都圏の所得と東北部の所得の差は1975年の15,300パーツから2000年の182,177パーツと上昇している(図6)。このような国内の絶対的な不平等から生じる問題は国家間の不平等と同様の現象を国内で生じさせると思われるが、とりわけ労働力の移動は低所得地域にも高所得地域にも

悪影響をもたらす。つまり、所得不平等が存在すれば、貧しい地域から豊かな地域に労働移動が生じる可能性があり、このうち未熟練労働者の流出は、低所得地域では余剰労働力の流出というプラスの側面も持ち合わせているが、流入先の高所得地域ではスラムが形成され、新たな都市の貧困問題に発展する。また、このようなスラムの人々は、インフォーマル部門での労働に従事する 경우가多く、フォーマル部門での労働需給にはそれほどの影響をもたらさないともいえる。したがって、低賃金地域から高賃金地域へ労働が移動することによって両地域の賃金が均等化するという従来の経済学の理論における現象を、発展途上国で期待するのは困難であるといえよう。また、低賃金地域から高賃金地域のフォーマルな部門へ移動できる労働者は、国家間の労働移動と同様に、低賃金地域では比較的エリート層であったり、熟練労働者が多いと思われる。したがって、この移動は、やはり低所得地域における頭脳流出という負の側面をも

図6 タイ国内の一人当たり地域総生産で見た相対的不平等と絶対的不平等の推移



出所) 図2と同じ。

注) 最高所得地域であるバンコク首都圏と最低所得である東北部の相対的不平等 (バンコク首都圏の一人当たり地域総生産 / 東北部の一人当たり地域総生産) と絶対的不平等 (バンコク首都圏の一人当たり地域総生産 - 東北部の一人当たり地域総生産) の推移を表したものである。

っているといえる。

おわりに

本稿を簡潔に整理する。まず、国家間不平等をはかる際の指標に関して Wade が提示した論点を整理し、さらにこれまでの先行研究を各指標の組み合わせにそって分類した。これによって、グローバリゼーションによって国家間不平等が縮小するという世銀の主張を支持する指標の組み合わせは、購買力平価を用い、人口でウェイト付けし、ジニ係数などの集計的な指標で表すという、ただ一つの組み合わせでのみ示されるに過ぎないこと、また、為替レート換算の GDP を所得階層間で比較することが不平等をより正確にはかることができるが、この場合、国家間不平等が拡大しているということが明らかとなった。次に、Wade によって提示された上記のよう

な指標の組み合わせが、国内の地域間不平等の推移にどのような影響を与えるのかをタイを事例に検討した。この結果、以下の3点が明らかとなった。第一に、国家間の不平等と同様にどの指標を用いるかによって、国内地域間の不平等の度合いと変化の傾向が異なる点、第二に、国内地域間不平等を考察する際には国民所得統計を用いるか、家計調査を用いるかで不平等の結果が大いに異なるが、実際の経済水準を比較するという意味では国民所得統計で地域間の不平等を計るのが妥当だという点、第三に、タイでは、グローバリゼーションの進展によって集計的な指標でみた国内地域間不平等は縮小しているが、最貧地域である東北部の所得の平均所得に対する割合が減少しており、さらに東部とその他の低所得地域の不平等が拡大するという新たな不平等が生じており、楽観的に国内地域間不平等が緩和されているとはいえないという点で

ある。つまり、国内地域間不平等は全体としては縮小しているが、東部の著しい成長が大きく起因しているもので、東部とその他の低所得地域との不平等は急速に拡大しているように、そこには新たな不平等が生じているのである。Wade が指摘するように、絶対的な貧困だけでなく、不平等も同様に発展途上国には深刻な問題であり、新たな不平等の発生を見逃し、集計的な指標のみで不平等が縮小しているというのは、発展途上国の経済発展を考える上で適切な政策立案を誤る結果になると思われる。

したがって、国内地域間不平等の拡大という状況を踏まえて、今後は、グローバリゼーション下での高所得地域と低所得地域の地域間産業連関を含め、国内地域間不平等の要因分析を行う必要があると考える。それによって、グローバリゼーションの進展する時代にいかなる開発政策が発展途上国にとって適切なものであるのかを示唆できると思われる。また、本稿ではタイのみの事例を提示したが、タイ以外の発展途上国でも国内地域間不平等がどのように変化しているか考察していきたいと考える。

<参考文献>

英語文献

- Baldacci, E, L de Mello, and G. Inchauste, "Financial crises, Poverty, and Income Distribution", *Finance and Development*, Jun. 2002.
- Berg, A. and A. Krueger, "Lifting All Boats : Why Openness Helps Curb Pverty", *Finance and Development*, Sept. 2002.
- Dollar, D. and A. Kraay, "Spreading the Wealth", *Foreign Affairs*, Jan/Feb. 2002, pp120 133.
- Dowrick, S. and M. Akmal, "Explaining Contradictory Trends in Global Income Inequality : A Tale of Two Biasses", *Faculty of Economics and Commerce, Australian National University*, 29 Mar. 2001.
- Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC), *Globalization and Development*, Apr. 2002.
- Eichengreen, B, "The Globalization Wars An Economist Reports From the Front Lines", *Foreign Affairs*, Jul/Aug. 2002, pp157 164.
- Galbraith, J. K., "Is Inequality Decreasing? Debating the Wealth and Poverty of Nations", *Foreign affairs*, Jul/Aug. 2002, pp178 183.
- Held, D. and A. Mcgrew, *Globalization/Anti-Globalization*, Oxford, Polity Press, 2002. (中谷義和, 柳原克行訳 『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社, 2003年)
- Hirschman, A.O., *The Strategy of Economic Development*, U.S.A., Yale University Press, 1958. (小島清監修, 麻田四郎訳 『経済発展の戦略』巖松堂出版, 1961年)
- Ikemoto, Y., "Income inequality in Thailand in the 1980s" (『東南アジア研究』東南アジア研究センター, 30巻2号, 1992年9月, 213 235ページ)
- Milanovic, B., "True World Income Distribution, 1988 and 1993 : First Calculations based on Household Surveys Alone" *Economic Journal*, 112 (Jan. 2002), pp51 92.
- "Can we Discern the Effect of Globalization on Income Distribution? Evidence from Household Budget Surveys", *World Bank Policy Research Working Paper 2876*, Apr. 2002.

- Myrdal, G., *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London, Garald Duckworth & Co.Ltd., 1957. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1964年)
- Pritchett, R., "Divergence, Big Time," *Journal of Economic Perspectives*, No. 3 1997, pp 3 17.
- Sala-I-Martin, "The Disturbing "Rise" of Global Income Inequality", *NBER Working Paper 8904*, Apr. 2002.
- Shang-Jin Wei, "Is Globalization Good for the Poor in China ?", *Finance and Development*, Sep. 2002.
- UNDP, *Human Development Report*, New York, UNDP, 1999.
- Wade, R. H., "The Disturbing Rise in Poverty and Inequality : Is It All a 'Big Lie' ?", Edited by David Held and Mathias Koenig-Archibugi, *Taming Globalization*, Frontiers of Governance, Cambridge, Polity Press, 2003, pp18 46.
- Williamson, J. G., "Regional Inequality and the Process of National Development : A Description of the Patterns", in *Economic Development and Cultural Change*, vol13, 1965, pp.3 45.
- World Bank, *Globalization, Growth, and Poverty: Building an Inclusive World Economy*, World Bank Policy Research Report, Oxford, World Bank and Oxford University Press, 2002.
- World Bank, *World Development Report 2000 / 2001 : Attacking Poverty*, Washington, D. C. 2001 (西川潤監訳『世界開発報告2000 / 2001 貧困との闘い』, シュプリング・フェアーク東京, 2002年)
- 日本語文献
- 池本幸生・キティ・リムサグン「タイにおける所得分布と地方間・地域間格差 1975 / 76年と81年」『アジア経済』アジア経済研究所, 第28巻第4号, 1987年4月, 47 60ページ。
- 池本幸生「タイにおける地方間格差の多様性」大野幸一編『経済発展と地域経済構造 地域経済学的アプローチの展望』アジア経済研究所, 2000年, 59 81ページ。
- 石井優子「タイの産業構造の変化と国内地域間格差」『立教経済学研究』2003年7月, 67 91ページ。
- 「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」『立教経済学研究』2002年6月, 255 281ページ。
- 伊豫谷登志翁『グローバル化とは何か - 液化化する世界を読み解く -』平凡社, 2002年。
- 小浜裕久「グローバル化と南北格差」日本国際経済学会大62回全国大会, 共通論題報告原稿, 2003年。
- 末廣昭, 東茂樹編『タイの経済政策 制度・組織・アクター』アジア経済研究所, 2000年。
- スーザン・ジョージ, マーティン・ウルフ, 杉村昌昭訳『徹底討論グローバル化賛成 / 反対』作品社, 2002年。
- 武井泉「東北タイの出稼ぎ世帯の特性と労働力移動」『東南アジアの通貨危機と所得分配・貧困に関する研究中間報告書』2000年3月52 ~ 78ページ。
- 統計書
- Bank of Thailand, *Economic and Financial Statistics* 各年版。
- IMF, *International Financial Statistical Yearbook*, 2003.
- National Economic and Social Develop-

- ment Board (NESDB), *Gross Regional Product*, 各年版.
- National Statistical Office (NSO), *Household Socio-Economic Survey*, 各年版.
- National Statistical Office (NSO), Office of Primeminister, *Report of the 1997 Industrial Census* 各地域版.